

6. 今後の協力の進め方

6. 今後の協力の進め方

6-1 基本条件

(1) 1970年7月から開始される第6次経済開発5カ年計画においては、家内工業の開発に最優先プライオリティが与えられており種々の開発プロジェクトが計画されている。

従って、本プロジェクトの実施にあたっては、他の開発プロジェクトとの関係を考慮しつつ推進する必要がある。

(2) ネパール政府からの協力要請の内容は、①手すき紙製造、②既製販製造、③プロイタイプ機械の改良、④インダストリアルサービスの4分野であるが、日本側としては協力可能な、①手すき紙製造および、②既製販製造の2分野について協力し、協力の内容において関連するプロタイプ機械の改良インダストリアルサービスを含めることとする。

(3) 協力の直接の相手側は、商工業省・家内工業局(DCVI, Department of Cottage and Village Industry)であるが、プロジェクトに必要な原材料の調達、製品の販売等の面からプロジェクトを支援し、かつ流通改善、生産単位の共同化の促進を計るため Cottage and Handicraft Promotion Emporium (DCVIの出先機関)に対しても協力をを行う。

(4) 手すき紙分野、既製販分野ともカトマンドゥおよびポカラでプロジェクトを実施する。

(手すき紙分野)

(5) 従来、手すき紙は輸入洋紙の代替として使用されてきたが、最近輸入紙の価格が手すき紙より安価になってきたため、付加価値の高い高級紙としての手すき紙の製造について指導する。

(6) カトマンドゥ周辺には原料植物も少く、手すき紙の従事者もほとんどいない。

このため、カトマンドゥにおいてはDCVIのPaper Sectionを強化拡充することにより、①ポカラでのパイロットプロジェクトに対する支援、②手すき紙についての研究開発活動および、③手すき紙業振興のための政策面でのアドバイス等の活動を行い抄紙技術についての技術指導は行わない。

(7) ポカラより徒歩1.5日離れたバグルーン地域は、ネパールで最大の手すき紙産地である。従って、ポカラにおいては、バグルーン地域の手すき紙業従事者を対象として抄紙技術の指導を行う。(日本人専門家の生活条件、プロジェクトに対する支援等の問題からバグルーンでのプロジェクトの実施は不可能なためポカラにおいて実施する)

(既製服分野)

- (8) カトマンドゥ、ポカラでのプロジェクト共に、技術指導が目的であるが、訓練生および周辺従事者にインセンティブを与えるためプロジェクトに生産の機能を持たせる。
- (9) 木綿を使用した婦人服の製造技術の移転をプロジェクトの核とし、関連業種である紡績、紡織についても技術指導を行う。
- (10) 既製服製造に利用出来るだけの量および質の皮革が調達可能な場合には皮革を利用した既製服の製造についても技術指導を行う。
- (11) カーペットの製造についても可能ならばデザインの指導を行う。

6-2 既製服分野技術協力の内容(カトマンズおよびポカラに於けるパイロット・ファームの内容)

技術指導項目		内容
(1) 紡績技術 (手つむぎ横糸)	1) 品質管理 2) 流通改善	① 手つむぎ横糸についての技術指導はプロジェクト周辺の従事者を対象に、品質管理技術および流通改善について指導する。 ② プロジェクトに必要な横糸はFmporiumが周辺従事者より購入し、プロジェクトに供給する。
(2) 紡績技術 (手織布)	1) デザイン 2) 手織技術 3) 品質管理 4) 織機の改良	① 手織布の生産は、家内工業として広く普及しているため本プロジェクトにおいては手織布地を使用する。 ② 横糸は、Fmporiumが購入した手つむぎ糸を使用し、たて糸については当初は日本より供与する。 ③ 手織布についての技術指導は、既存のDCVI Textile Section およびDCVIが出資している半官半民の工場を2~3カ所プロジェクトに組み込む形で実施する。 ④ プロジェクトに必要な手織布はFmporiumを通じて調達する。
(3) 既製服製造技術 (主に婦人服)	1) デザイン 2) 型紙 3) 裁断 4) 縫製 5) ミシン等の使用法、調整法、保守修理技術	① 訓練生の数はカトマンズ、ポカラ共当初は各50人程度とする。 ② 供与機材としては訓練用の足ぶみミシンが主体であるが、この他針、縫糸等消耗品についても当初は日本より供与する。 ③ 訓練用ミンシンの他に、プロジェクトからの卒業生に対するリース用ミシンも供与する。 ④ カトマンズ、ポカラとともに基礎技術の指導に主体を置くが、カチマンズにおいては比較的レベルの高い仕立人を対象にした再訓練の機能を持たせる。 ⑤ Fmporiumを通じ製品の輸出について指導する。
(4) 経営技術 (Fmporiumの強化拡充)	1) 経営指導 2) 流通改善 3) 家内工業振興制度の見直し	① Fmporiumを強化することにより、プロジェクトに必要な原料の調達、製品の販売輸出を円滑に行う。 ② 既存する生産単位の共同化、流通改善について指導すると共にプロジェクトの卒業生が自立するに際し経営指導を行う。 ③ 融資制度等各種の振興策の見直しを行いアドバイスを行う。

6-3 手すき紙分野技術協力の内容

技 術 指 導 項 目	内 容
<p>(1) 試験研究技術</p> <p>(2) 経営技術 (Emporiumの強化拡充)</p>	<p>カトマンズのDCVI本部にはPaper Sectionが既存し、故紙の再生を行っている。しかしながらカトマンズ周辺には原料植物も少く、手すき紙の従事者もほとんどいない。</p> <p>このため、カトマンズにおいてはDCVI Paper Sectionを強化拡充することにより、ポカラでのパイロットプロジェクトを支援すると同時に、一般試験技術、天然染料の発見およびその適性試験、二次加工品の開発等について、DCVI Paper Section 職員に対し指導する。</p> <p>また、Emporiumを強化することにより、流通改善、振興策について助言を行う等手すき紙の振興政策面においてアドバイスを行う。</p>
<p>(3) 原料植物</p> <p>(4) 抄紙技術</p> <p>(5) 品質管理</p> <p>(6) 経営技術 (Emporiumの強化拡充)</p>	<p>手すき紙技術指導員(DCVI職員)およびバグルン周辺の従事者、15名程度を訓練生とする。訓練生はDCVIポカラ事務所の宿舎に滞在する。</p> <p>必要を原料はバグルン地域より輸送し、製品はEmporiumを通じカトマンズで販売する。</p> <p>原料の採取方法についての指導を行う。可能ならばモデル農場での試験栽培を行う。抄紙技能面での指導を行うと共に道具の改良を行う。</p> <p>道具の改良については、ネパール国内で調達可能な材料を利用することを原則とする。</p> <p>既存する生産単位の共同化、流通改善について指導する。</p>

6-4 ネパール国内工業振興プロジェクト・全体計画(案)

暦年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1981年
日本 の 予 算 年 度	昭 54 年 度 4 月	昭 55 年 度 4 月	昭 56 年 度 4 月	昭 57 年 度 4 月	昭 58 年 度 4 月	昭 58 年 度 4 月
ネ パ ー ル の 予 算 年 度	7 月 1979/80年 度	7 月 80/81年 度	7 月 81/82年 度	7 月 82/83年 度	7 月 83/84年 度	7 月
調査団および基礎調査専門家の派遣	7月 1月~2月 事前調査団 基礎調査専門家 実施協議チーム		計画打合せチーム		巡回指導チーム エバー・エーション・チーム	
既製服分野	技術の移転	1. カトマンズでの活動 2. ボカラでの活動	技術の移転	流通改善, 既存生産単位の共同化の促進振興策の見直し等	D C V I . Paper Section の強化拡充	<p>(1) 周辺従事者に対する紡織技術(品質管理・流通改善)の指導</p> <p>(2) D C V I Textile Section 等に対する紡織技術の指導</p> <p>(3) 既製服製造パイロットチームの実施</p>
						<p>(1) 周辺従事者に対する紡織技術の指導</p> <p>(2) D C V I (ボカラ地方事務所)のTextile Section 等に対する紡織技術の指導</p> <p>(3) 既製服製造パイロットチームの実施</p>
手織紙分野	技術の移転	1. カトマンズでの活動 2. ボカラでの活動	技術の移転	流通改善, 既存生産単位の共同化の促進振興策の見直し等	D C V I . Paper Section の強化拡充	<p>(1) 周辺従事者に対する紡織技術の指導</p> <p>(2) D C V I (ボカラ地方事務所)のTextile Section 等に対する紡織技術の指導</p> <p>(3) 既製服製造パイロットチームの実施</p>
						<p>(1) 周辺従事者に対する紡織技術の指導</p> <p>(2) D C V I (ボカラ地方事務所)のTextile Section 等に対する紡織技術の指導</p> <p>(3) 既製服製造パイロットチームの実施</p>

6-5 ネパール国内工業振興プロジェクト・実施スケジュール(案)

年		1979年		1980年		1981年		1982年		1983年		1984年	
日本 の 予 算 年 度		昭54年度		昭55年度		昭56年度		昭57年度		昭58年度		昭59年度	
ネパールの 予 算 年 度		7月 1979/80年度		7月 80/81年度		7月 81/82年度		7月 82/83年度		7月 83/84年度		7月	
調査団および基礎調査専門家の派遣		7月 事前調査団		1月-2月 基礎調査専門家		6月 実施協議チーム		計画打合せチーム		巡回指導チーム		エリジェクションチーム	
無償資金協力(建設の建設)													
製 服 分 野	1. 専門家の派遣	<p>(カトマンズ, ポカラ)</p> <p>カトマンズ(既製服装製造技術等の指導)</p> <p>カトマンズおよびポカラ(デザイン指導)</p> <p>この他に必要に応じて毎期専門家(ポカラ(既製服装製造技術等の指導))を派遣</p> <p>3名×1カ月 技術研修</p> <p>2名×1年 技術研修</p> <p>2名×1年 技術研修</p> <p>2名×1年 技術研修</p> <p>カトマンズでのプロジェクトに必要な機材の供与</p> <p>ポカラでのプロジェクトに必要な機材の供与</p> <p>同定対象者に対するリース用機材の供与</p>											
	2. 研修員の受入れ												
	3. 機材の供与												
手 工 製 品 分 野	専門家の派遣	<p>ハイロフトチームに必要な原料の調達, 販路の確立, 共同化の促進等</p> <p>既存生産単位の共同化の促進, 融資制度等各種振興策についての助言</p>											
	1. 専門家の派遣	<p>DCVI PAPER SECTIONの強化拡充</p> <p>ネパール連綿体制の確立等の統廃合</p> <p>短期専門家(必要に応じて派遣)</p> <p>8名×5カ月 技術研修</p> <p>2名×6カ月 技術研修</p> <p>2名×6カ月 技術研修</p> <p>2名×6カ月 技術研修</p> <p>ポカラでの既製服装指導に必要な機材の供与</p> <p>ポカラでの既製服装指導に必要な機材の供与</p>											
	2. 研修員の受入れ												
3. 機材の供与	<p>PAPER SECTIONの強化拡充に必要な機材の供与</p>												

6-6 協力を進める上での問題点

(1) ネパール側の予算措置について

ネパール側は、プロジェクトに必要な土地、建物の提供については了解してはいるものの、実際に実行されるまでには非常に長期間を要し、建物の完成までにはR/D署名後3年近くかかるものとみられる。

(2) 無償資金協力との関係について

上記のような事情から無償資金協力により、日本側が建物を建設することが好ましいと考えられるが、本プロジェクトに必要な建物については1軒2,000万円程度（ポカラ、カトマンズに各1軒必要、カトマンズについては既存のものが使えるかもしれない）であり無償資金協力には小さすぎると考えられる。

(3) 手すき紙分野、パイロットプロジェクトの設置場所について

手すき紙の生産は、バグルーン地区において最も活発であるが、派遣専門家の生活面の問題からバグルーンにおいてパイロットプロジェクトを実施するのは不可能である。

このため、徒歩1.5日離れたポカラにおいてパイロットプロジェクトを実施しなければならない。しかしながら、家内工業局ポカラ事務所においては40名が宿泊出来る施設があり、現在行われている訓練についても研修生はここで生活しながら受講していること、又原材料をバグルーンから輸送するにしても、ネパールにおいては徒歩1.5日の距離は問題にならないこと等からパイロットプロジェクトをポカラで実施することは可能と思われる。

(4) カーストについて

従来、既製の生産はアンタッチャブルであるダマイ族によって行われてきた。

しかしながらこの業種は採算性が良いということから、現在ではあらゆるカーストがこの業種に進出してきている。特にカトマンズ、ポカラ等都市部においては、カースト制度は弱まっており、クツの製造を始めたブラーマンもいる程である。

(5) その他

ネパール政府の機構はたて割り主義が徹底しており関係機関の間の調整が難しい。

プロジェクトの推進にあたっては、日本側が個別にネパール側関係機関と接渉しなければならないような事も予想される。

JICA